

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年8月7日
【四半期会計期間】	第105期第1四半期（自平成25年4月1日至平成25年6月30日）
【会社名】	株式会社ミツウロコグループホールディングス
【英訳名】	Mitsuuroko Group Holdings Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長兼グループCEO 田島 晃平
【本店の所在の場所】	東京都千代田区外神田四丁目14番1号
【電話番号】	03(3258)6310(代表)
【事務連絡者氏名】	グループ執行役員財務経理部長 児島 和洋
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区外神田四丁目14番1号
【電話番号】	03(3258)6310(代表)
【事務連絡者氏名】	グループ執行役員財務経理部長 児島 和洋
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第104期 第1四半期 連結累計期間	第105期 第1四半期 連結累計期間	第104期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高(百万円)	47,801	47,922	211,461
経常利益(百万円)	721	683	4,687
四半期(当期)純利益(百万円)	254	440	2,607
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	44	1,127	3,633
純資産額(百万円)	61,779	65,290	65,129
総資産額(百万円)	109,166	114,723	120,225
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	3.91	6.85	40.15
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	56.5	56.8	54.1

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、当第1四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等) セグメント情報」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間における我が国の経済情勢は、新政権での経済政策や、日本銀行の金融緩和施策への期待感などから円安株高傾向にあり、消費者マインドや企業の設備投資意欲にも改善が見られ景況感に明るさが感じられているものの、欧州などにおける債務危機の長期化や中国などをはじめとする新興国経済の鈍化など、世界経済におけるリスクによる国内への影響に対する懸念もあり、やや不透明さを残したまま推移いたしました。

また、当社を取り巻く経営環境では、原油価格およびLPガス仕入価格の指標となるCP（Contract Price = 輸入通告価格）が依然として高い水準にあることに加え、円安の影響により仕入価格が上昇に向かうなど厳しい経営環境が続いております。

こうした状況下、新たな業務システム導入により業務コスト低減への取り組みを開始するなど、経営の合理化を進めるとともに、LPガス価格適正化への継続的取り組みにより高水準のまま推移する輸入価格と円安に基づく仕入価格上昇へ対応し、需要の高まりに支えられた太陽光発電システムや家庭用燃料電池の販売設置件数の大幅拡大に注力することはもちろん、新電力（PPS = 特定規模電気事業者）における電気の販売先拡大や、夏季に最大需要期を迎える飲料事業へも力を注いでまいりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は前年同期比0.3%増の479億22百万円、営業利益は前年同期比2.0%減の5億64百万円、経常利益は前年同期比5.3%減の6億83百万円となり、四半期純利益は前年同期比73.4%増の4億40百万円となりました。

各セグメントの状況は次のとおりです。

（エネルギー事業）

需要の高まりを背景に、太陽光発電システムや家庭用燃料電池など新エネルギー機器の販売は好調を維持しておりますが、円安傾向でLPガス仕入価格が上昇して売上原価が増加したことで利益が圧迫され、売上高は前年同期比3.2%減の438億56百万円となり、営業利益は前年同期比33.9%減の5億79百万円となりました。

（PM / 健康・スポーツ事業）

テナント収入の減少などにより不動産賃貸収入は減少いたしました。横浜駅西口の複合商業施設「HAMABOWL EAS(ハマボールイアス)」内のポウリング場「ハマボール」営業再開と温浴施設「SPA EAS(スパイアス)」の顧客単価の伸長により売上高は前年同期比7.9%増の6億82百万円となり、減価償却負担額の軽減と販売管理費の削減効果により営業利益は前年同期比195.5%増の87百万円となりました。

なお、当社グループ内において当セグメントの経営管理区分の見直しを行い、従来の「不動産賃貸事業」と「健康・スポーツ事業」に区分していた二つのセグメントを当第1四半期連結会計期間より統合し、「PM / 健康・スポーツ事業」にセグメント名称を変更しています。よって、前年同期比較にあたっては、前連結累計期間を変更後の区分に組み替えて行っております。

(電力事業)

旺盛な需要を背景に新電力(PPS=特定規模電気事業者)での電気販売量は増加し、再生可能エネルギーの固定価格買取制度認定による影響もあり、売上高は前年同期比146.7%増の26億83百万円、営業利益は前年同期比2億24百万円改善し、1億63百万円となりました。

(その他)

飲料製品販売量やリース取扱量は伸張しているものの、煉炭豆炭等の固形燃料の売上高減少を補えず、売上高は前年同期比8.0%減の6億99百万円となりましたが、飲料製品の販売量拡大効果と販管費圧縮策や原価圧縮策により、営業利益は前年同期比34百万円改善し、7百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第1四半期連結累計期間末の総資産は、現金及び預金の減少10億15百万円、受取手形及び売掛金の減少65億21百万円、投資有価証券の増加7億91百万円等により、前連結会計年度末と比較して55億1百万円減少の1,147億23百万円となりました。

(負債)

負債は、支払手形及び買掛金の減少50億93百万円、未払法人税等の減少5億72百万円等により、前連結会計年度末と比較して56億62百万円減少の494億33百万円となりました。

(純資産)

純資産は、配当金の支払い9億67百万円及び四半期純利益4億40百万円等による利益剰余金の減少5億26百万円、評価・換算差額等の増加6億84百万円等により、前連結会計年度末と比較して1億60百万円増加の652億90百万円となりました。

以上により、自己資本比率は前連結会計年度末と比較して2.7ポイント増加して56.8%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	197,735,000
計	197,735,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年8月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	68,137,308	68,137,308	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	68,137,308	68,137,308	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成25年4月1日 ~ 平成25年6月30日	-	68,137,308	-	7,077	-	366

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,665,000	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 277,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 64,131,500	641,315	-
単元未満株式	普通株式 62,908	-	-
発行済株式総数	68,137,308	-	-
総株主の議決権	-	641,315	-

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ミツウロコグループホールディングス	東京都千代田区 外神田4-14-1	3,665,000	-	3,665,000	5.37
(相互保有株式) 新潟サンリン株式会社	新潟県新潟市中央区 東出来島11-18	271,900	-	271,900	0.39
(相互保有株式) 伊香保ガス株式会社	群馬県渋川市伊香保町 伊香保549-19	6,000	-	6,000	0.00
計	-	3,942,900	-	3,942,900	5.78

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	32,897	31,882
受取手形及び売掛金	18,544	12,022
商品及び製品	3,881	3,598
原材料及び貯蔵品	453	459
繰延税金資産	686	605
その他	3,681	4,997
貸倒引当金	124	99
流動資産合計	60,019	53,465
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	12,427	12,234
機械装置及び運搬具(純額)	7,766	7,573
土地	12,772	12,772
建設仮勘定	48	71
その他(純額)	1,110	1,121
有形固定資産合計	34,125	33,773
無形固定資産		
のれん	1,433	1,455
その他	1,755	2,327
無形固定資産合計	3,188	3,783
投資その他の資産		
投資有価証券	13,637	14,428
繰延税金資産	735	774
その他	8,656	8,769
貸倒引当金	136	272
投資その他の資産合計	22,891	23,700
固定資産合計	60,205	61,258
資産合計	120,225	114,723

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,407	10,313
短期借入金	8,580	8,526
未払法人税等	724	152
引当金	691	508
資産除去債務	41	41
その他	2,867	3,278
流動負債合計	28,313	22,822
固定負債		
長期借入金	16,096	15,816
繰延税金負債	2,997	3,192
退職給付引当金	1,377	1,408
その他の引当金	465	469
資産除去債務	685	695
その他	5,160	5,028
固定負債合計	26,782	26,611
負債合計	55,095	49,433
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,077	7,077
資本剰余金	5,843	5,843
利益剰余金	51,585	51,058
自己株式	2,040	2,040
株主資本合計	62,466	61,940
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,125	3,444
繰延ヘッジ損益	566	200
その他の包括利益累計額合計	2,559	3,243
少数株主持分	104	106
純資産合計	65,129	65,290
負債純資産合計	120,225	114,723

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	47,801	47,922
売上原価	41,128	41,094
売上総利益	6,672	6,827
販売費及び一般管理費	6,096	6,263
営業利益	575	564
営業外収益		
受取利息	19	18
受取配当金	123	131
その他	155	102
営業外収益合計	297	252
営業外費用		
支払利息	112	98
その他	39	35
営業外費用合計	152	133
経常利益	721	683
特別利益		
固定資産売却益	17	2
投資有価証券売却益	-	2
特別利益合計	17	5
特別損失		
固定資産除却損	60	3
固定資産売却損	0	-
投資有価証券評価損	99	-
土壌汚染処理対策費	-	2
特別損失合計	159	6
税金等調整前四半期純利益	579	682
法人税、住民税及び事業税	193	208
法人税等調整額	131	30
法人税等合計	325	239
少数株主損益調整前四半期純利益	253	442
少数株主利益又は少数株主損失()	0	2
四半期純利益	254	440

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	253	442
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	267	328
繰延ヘッジ損益	31	36
持分法適用会社に対する持分相当額	0	319
その他の包括利益合計	298	684
四半期包括利益	44	1,127
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	44	1,125
少数株主に係る四半期包括利益	0	2

【注記事項】

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

該当事項はありません。

（会計上の見積りの変更）

（耐用年数の変更）

当社は、平成25年5月8日開催の取締役会において、本社移転を決議いたしました。これにより、移転に伴い利用不能となる固定資産について耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。

この変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ50百万円減少しております。

なお、セグメントに与える影響については、セグメント情報に記載しております。

（四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

該当事項はありません。

（四半期連結貸借対照表関係）

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形	118百万円	198百万円

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
減価償却費	825百万円	819百万円
のれんの償却額	0	0

（株主資本等関係）

前第1四半期連結累計期間（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月16日 取締役会	普通株式	977	15	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間（自平成25年4月1日至平成25年6月30日）

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月16日 取締役会	普通株式	967	15	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 事業 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	エネル ギー事業	PM/ 健康・ スポーツ 事業	電力事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	45,319	633	1,087	47,040	760	47,801	-	47,801
セグメント間の内部 売上高又は振替高	13	9	24	47	21	69	69	-
計	45,333	643	1,112	47,088	781	47,870	69	47,801
セグメント利益又は 損失()	877	29	60	846	26	820	244	575

(注)1. 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、煉炭・豆炭等の販売、リ
ース業、飲料製品の製造販売、保険代理店業及び他サービスの販売を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 244百万円には、セグメント間取引消去0百万円、各報告には配分していない
全社費用 247百万円及びその他調整額2百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメント
に帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 事業 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 3
	エネル ギー事業	PM/ 健康・ スポーツ 事業	電力事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	43,856	682	2,683	47,222	699	47,922	-	47,922
セグメント間の内部 売上高又は振替高	14	8	39	61	12	74	74	-
計	43,871	691	2,722	47,284	712	47,996	74	47,922
セグメント利益又は 損失()	579	87	163	831	7	839	274	564

(注)1. 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、煉炭・豆炭等の販売、リース業、飲料製品の製造販売、保険代理店業及び他サービスの販売を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 274百万円には、セグメント間取引消去 0百万円、各報告には配分していない
全社費用 274百万円及びその他調整額 1百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメント
に帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

（セグメント区分の変更）

当社グループ内での経営管理区分の見直しを行った結果、「不動産賃貸事業」と「健康・スポーツ事業」に区分
していた2事業について、当第1四半期連結会計期間より「PM/健康・スポーツ事業」として統合いたしました。

なお、当第1四半期連結累計期間の比較情報として開示した前第1四半期連結累計期間のセグメント情報につ
いては、変更後の報告セグメントにより作成しており、前連結会計年度の第1四半期連結累計期間に開示した報告セ
グメントとの間に相違が見られます。

（耐用年数の変更）

「会計上の見積りの変更」に記載のとおり、当社は平成25年5月8日開催の取締役会において、本社移転を決議
いたしました。これにより、移転に伴い利用不能となる固定資産について耐用年数を短縮し、将来にわたり変更し
ております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間のセグメント利益の「調整額」が50百万円減
少しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	3円91銭	6円85銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	254	440
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	254	440
普通株式の期中平均株式数(千株)	65,049	64,377

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成25年5月16日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 967百万円

1株当たりの金額 15円00銭

支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成25年6月28日

(注) 平成25年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8月 7日

株式会社ミツウロコグループホールディングス
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長崎 康行 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高尾 英明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミツウロコグループホールディングスの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ミツウロコグループホールディングス及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。